

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 1 3 年 1 2 月
株式会社 八千代銀行

目 次

(概 要)	経営の概況	頁
1 .	平成13年9月期決算の概況	1 ~ 3
2 .	経営健全化計画の履行概況	3 ~ 6
(1)	業務再構築等の進捗状況	3 ~ 4
(2)	経営合理化の進捗状況	4
(3)	不良債権処理の進捗状況	4
(4)	国内向け貸出の進捗状況	4 ~ 5
(5)	配当政策の状況及び今後の考え方	6
(6)	その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	6
	(地域経済における位置づけについて)	
(図 表)		
1	収益動向及び計画	1 ~ 2
	(図表1 - 1 (単体) 図表1 - 2 (連結))	
2	自己資本比率の推移	3 ~ 4
	(図表2)	
6	リストラ計画	5
	(図表6)	
7	子会社・関連会社一覧	6
	(図表7)	
10	貸出金の推移	7
	(図表10)	
12	リスク管理の状況	8
	(図表12)	
13	法第3条第2項の措置後の財務内容	9
	(図表13)	
14	リスク管理債権情報	10
	(図表14)	
15	不良債権処理状況	11
	(図表15)	
16	不良債権償却原資	12
	(図表16)	
18	評価損益総括表	13 ~ 14
	(図表18)	
(状況説明)		
	状況説明または差異説明	15 ~ 18

以 上

(概要)

経営の概況

1. 平成13年9月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成13年度上期のわが国経済は、企業収益が、在庫調整圧力と物価下落により著しく悪化し、年度当初から実質GDPがマイナスになる等、厳しい状況が続きました。

こうしたことから、企業は、設備投資を縮減すると共に、雇用・所得調整を本格化いたしました。

また、政府の「緊急経済対策」に明記された大手行に対する不良債権処理方針が話題になる中、大手スーパーが破綻する等新たな不安材料が現出いたしました。

さらに、米国ITバブルの崩壊や同時テロ事件の衝撃は全世界に波及し、日経平均株価が1万円を割る等、景気先行きの不透明感が強まりました。

金融面では、日本銀行による金融緩和策が浸透し、短期金利市場は低位横ばいで推移しました。そうした中、金融機関においては、優良企業向け融資の獲得競争が激化する一方、リスクに見合った貸出金利の適正化を推進する動きが見られました。

このような厳しい経済・金融環境の下、当行は、「経営健全化計画」の確実な履行を果たすため、資産内容の改善と高収益体質への転換に向けて「第4回長期経営計画」をスタートさせ、役職員一丸となって本計画の実践に取り組み、その結果、平成13年9月期の業績は下記のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

預金(期中平残)

預金については、調達の小口安定化を目指した活動に努めた結果、平成12年度の平残に比べて平成13年度上期は837億円増加しました。一部にペイオフ解禁を睨んだ流出や預入期間の短期化の動きも見られましたが、流入も多く順調に推移いたしました。

貸出金(期中平残)

貸出金については、中小企業者の資金需要の減退が一段と進んでおりますが、貸出残高の遞減傾向に歯止めをかけるべく、13年度経営計画で重点施策とした「運用重視の営業活動の徹底」に邁進いたしました。その結果、平成12年度の平残に比べて平成13年度上期は154億円増加しました。

有価証券(期中平残)

有価証券については、貸出金増加に比べて預金の伸びが順調だったことから、そのギャップを埋めるため国債等へ振り向けた結果、平成13年度上期は12年度平残対比で704億円増加しました。

資本勘定(未残)

資本勘定につきましては、中間利益は17億円計上できましたが、期末の株価が大幅に下落し、「其他有価証券」の含み損が予想以上に膨らみ、資本直入47億円を計上し、13年3月末対比32億円減少しました。

尚、剰余金については、配当・利益準備金繰入額の約3億円を控除し、当期利益17億円を加算した結果、14億円増加させることができました。

こうしたことから、資本勘定が減少した上リスクアセットも増加し、自己資本比率は、13年

3月期に比べて0.35%低下し8.14%になりました。

【自己資本比率の推移】

	12年3月期	12年9月期	13年3月期	13年9月期
単体自己資本比率	6.62%	8.10%	8.49%	8.14%
連結自己資本比率	6.61%	8.17%	8.54%	8.19%

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益については、貸出金残高の増加や預貸金利ざやが拡大したことに加え、店舗網拡大による受入為替手数料等の役務取引等利益の増加があり、国債等債券5勘定戻がマイナス11億円となりましたが、平成12年9月対比約8億円増加し187億円になりました。

経費

予算外の追加経費の取扱を厳格に対応した結果、予想を3億円下回り153億円に止まりました。

業務純益

業務純益につきましては、有価証券の減損処理等が影響し、予想を12億円下回る34億円となりました。

不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、健全化計画を見直した8月時点で想定していた債務者区分の劣化と、民事再生法等による大口先の破綻等が昨年比べて大幅に減少したこと等により30億円に止まりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は2億円となり、13年9月期の予想をほぼ達成することができました。

特別利益

一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を合計して戻入れ超過となり、約30億円を特別利益に計上し、債権取立益と合わせて37億円になりました。

利回関係

資金運用利回りは、プライムレートの引下げによる影響で貸出金利回が13年3月期を0.04%下回り2.77%となった他、有価証券利回も金利変動リスクの縮減を目的にデュレーションの短期化を進めていること等のため13年3月期を0.40%下回ったことから、13年3月期対比0.16%低下し2.19%になりました。

資金調達原価は、預金利回が低水準で推移したことから、1.89%と13年3月期比較0.04%低下しました。しかし、資金運用利回の低下が大きく、総資金利ざやは13年3月期比0.12%低下し0.30%になりました。

(4) 平成 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

【14 年 3 月期の業績予想】

(単位：億円)

	経常利益	当期利益
単 体	1 5	1 3
連 結	1 4	1 2

2. 経営健全化計画の履行概況

平成 13 年 5 月に「第 4 回長期経営計画」の方針を受けて、専務取締役 1 名、常務取締役 4 名、部課長 8 名からなる「業務革新委員会」を設置し、「経営健全化計画」の確実な履行を目指して、経営陣自らの迅速な意思決定と業務再構築の実践を図っております。

(1) 業務再構築等の進捗状況

営業推進体制の再構築

イ. 営業ブロック制の導入

国民銀行の営業譲受けで拡大した当行の全営業地域を大きく 4 つに区分し、その地域性に応じた営業活動の展開やきめ細かい指導・支援を図ることを目的に導入しました。各ブロック長には取締役または執行役員を配置し、経営陣による顧客管理の強化を図りました。

ロ. 営業推進第一部と第二部の統合

既存店を担当指導していた第一部と旧国民銀行を担当していた第二部を統合し、営業推進部一本にすると共に各ブロックの支援を強化する体制といたしました。

ハ. 共同営業推進体制の強化

ブロック制度の導入に併せて、全店舗を従来の 11 のエリアグループから 13 に再編成し、各ブロックが 3~4 のエリアグループを指導支援する体制といたしました。各エリアグループでは、毎月、エリア会議を開催し、経営方針の徹底、営業情報・ノウハウの共有化、一体となつての各種予算の達成を目指しております。

ニ. 貸出金重視店舗の設置

マーケットの特徴から中小企業融資の拡大が見込まれる 9 店舗を貸出金重視店舗と位置づけ、事業所開拓に専念する店舗といたしました。

ホ. 事業所開拓専担者の配置

新規事業所の開拓並びに既往取引先の貸出シェアアップを目的に、事業所開拓専担者「アタッカー」(3 名)を配置いたしました。

東京都民銀行との業務協力の状況

イ. ATMの相互無料開放 (平成 13 年 5 月 14 日より実施)

5 月から 9 月の 4.5 ヶ月間の利用件数は、両行合わせて 15,710 件になりました。

ロ. メール便の共同運行 (平成 13 年 6 月より実施)

メールカーのルートを共同化することで便数を減少させ、コスト削減を図りました。

リスク管理体制の高度化

内部管理体制の強化と自己責任に基づく業務運営体制の構築の一環として、外部コンサルタント会社の協力を得て、平成 13 年 8 月、規程全般の整備を目的として「規程整備プロジェクト委員会」を設置いたしました。

顧客ニーズへの対応強化

イ．資産運用商品の拡充

(a) 積立型投資信託「つみたて物語」の取扱開始（平成13年4月）

(b) 追加型公社債投資信託の取扱開始（平成13年5月）

ロ．ATM機能の充実

郵便貯金と入金業務の相互開放を実施（平成13年10月）

ハ．損保窓販の開始

損害保険の窓口販売開始（平成13年4月）

ニ．顧客向け各種イベントの開催

(a) サッカースクールの開催（東京ヴェルディ1969による指導）

(b) サンリオピューロランドを活用した感謝デーの実施

(2) 経営合理化の進捗状況

平成13年9月期の経営合理化の状況は下記のとおりであります。

総人員の削減

平成13年9月末の総人員は2,106名（役員数13名、従業員数2,093名）となりました。平成14年3月期の「経営健全化計画」の見込み2,084名（役員数13名、従業員数2,071名）は、十分達成できる状況にあります。

人件費の削減

平成13年度上期の人件費につきましては、見込みの9,294百万円に対して実績は9,278百万円と16百万円下回りました。

物件費の削減

平成13年上期の物件費は、見込みの5,762百万円に対して実績は5,337百万円と425百万円下回りました。

店舗の合理化

平成13年8月に有人出張所を1ヶ所廃止いたしました。今年度中に一般店舗2ヶ店の削減を実施いたします。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成13年度上期の不良債権処理額（与信ベース）は、151億円の実回収額を含めて223億円になりました。その結果、金融再生法基準の開示債権比率は13年3月期対比1.26%低下し12.15%になりました。また、リスク管理債権の比率も1.31%低下し12.36%になりました。

平成13年5月の組織改定で、審査部の審査第一課を問題与信先管理を専担する課と位置づけた他、同時に新たに設置した資産査定部を中心に、営業店に対する問題与信先への再建計画の作成指導並びにトレースを強化する等、不良債権の健全債権化へ向けての体制整備を図りました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

13年度上期貸出金の状況

次表のとおり、当行では、経営健全化計画の履行と併せて収益確保の観点からも貸出金の逡減に歯止めをかけるべく、本支店一体となり努力いたしました。遺憾ながら中小企業向けの貸出金については、13年9月期の見込みと比較して、142億円の未達に終わりました。

しかし、貸出金全体では13年3月期に比べて65億円の増加に転じております。それも7月末時点で約220億円減少していたのを、後述の融資増強策を強力に推進したことで、8～9月の

2ヶ月間で294億円増加させ、3月末対比でも増加に転じることができました。

13年度下期についても、「融資増強プラン」に盛り込んだ自動審査システムを本格的に活用した専用商品（「クイックダイレクト」、「エクスプレスローン」等）を中心に取組みを強化いたします。

当行は、自動審査システムを活用した「効率的な審査」、「適正なプライシング」のための仕組みを新たなビジネスモデルとして位置付けており、中小企業の資金ニーズに迅速に対応することで、経営健全化計画に明記した中小企業向け貸出の増加目標達成に向け、全力を傾注いたします。

【貸出金の推移】

（末残ベース） 単位：億円	13年3月末 実績(a)	13年9月末 見込み(b)	13年9月末 実績(c)	増 減 (c) - (a)	増 減 (c) - (b)
国内向け貸出	13,540	13,704	13,605	+ 65	99
中小企業向け貸出	8,593	8,611	8,469	124	142
個人向け貸出	4,533	4,634	4,625	+ 92	9
その他	413	459	510	+ 97	+ 51

（実勢ベース） 単位：億円	13年3月末 実績(a)	13年9月末 見込み(b)	13年9月末 実績(c)	増 減 (c) - (a)	増 減 (c) - (b)
国内向け貸出	13,728	13,965	13,865	+ 137	97
中小企業向け貸出	8,761	8,848	8,706	55	142

融資増強策について

イ．「融資増強プラン」に基づく施策

平成12年度下期の中小企業向け貸出が大幅未達に終わったことを反省し、具体的な挽回策を講じた「平成13年度融資増強プラン」を策定いたしました。

そして、中小企業向け貸出商品として下記の商品を開発し取扱を開始いたしました。

(a) 八千代エクスプレスローン（平成13年8月～）

専用の自動審査システムを活用した事業資金融資制度

(b) 「特別金利貸出制度」（平成13年8月～）

良好中小企業向け低利融資制度

ロ．「ビジネスローン・クイックダイレクト」の取扱地域の拡大

迅速な審査と申込みの簡便性を特徴とした事業者向けの小口融資制度。平成12年12月に渋谷地区に限定して取扱を開始しましたが、平成13年7月より新宿区、港区、目黒区、台東区に取扱を拡大いたしました。

ハ．「スーパーアパートローン」（平成13年7月～）

賃貸住宅経営者向けアパートローン肩代わり専用融資制度

ニ．「夏季ボーナス資金」（平成13年5月～8月）

事業者向けのボーナス資金融資制度

ホ．個人向け貸出

(a) 住宅ローン「もっともっと21キャンペーン」（平成12年10月～13年9月）

(b) 住宅ローン「信用保証料優遇制度」（平成13年7月～）

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

当行の株主は、平成3年4月に信用金庫から普通銀行に転換した特殊性から、その多くがお取引先であります。また、平成11年9月に実施した第三者割当増資の際も、地元のお取引先を中心に2,500名余りの方々に出資いただきました。

こうしたことから、信用維持の観点からも可能な限り安定的な配当政策を継続することを基本方針としております。過去3年間の配当は以下のとおりです。

(額面5万円)

平成11年3月期4,000円、12年3月期3,500円、13年3月期3,500円

今後の考え方

今後の配当政策につきましても、上記の基本方針を踏襲する所存であります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけについて

当行は、町田市、相模原市とその近隣地域に店舗を展開し、個人並びに中小零細企業者等を中心に地域密着型の営業活動で顧客の支持を得てまいりました。

それら主要な地域の平成13年9月末のシェアにつきましては、預金については、個人取引軒は前年同期比0.6%増加し38.6%になり、事業者預金先も11.7%増加して79.2%になりました。

しかしながら、事業者の貸出先数は0.8%減少し20.4%になりました。この要因は、景気低迷の長期化で中小企業の資金ニーズが不振であることから貸出金残高のみならず貸出先も減少していることによります。

平成12年度は国民銀行の営業譲受け事務等を最優先した結果、融資先の開拓や資金需要の掘り起こしが不十分だったことが影響しており、13年度からは経営の最重要課題として「運用重視の営業活動の徹底」を掲げ、貸出先の開拓に全力を尽くしております。

リスク管理体制の強化

イ．ALM会議の態勢強化

常務取締役以上をメンバーとしていたALM会議規程を平成13年8月に見直し、取締役と執行役員全員をメンバーとした他、監査役も出席させる等拡充を図りました。

ロ．リスク管理委員会の強化

平成13年5月にリスクに関わる全ての部署をメンバーに加え、傘下に市場関連リスクワーキンググループ(以下WG)、流動性リスクWG(風評リスクを含む)、信用リスクWG、システムリスクWG、事務リスクWGを設置し、リスク管理の高度化に努めております。

以 上

図表及び状況説明

(図表1-1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注1)	14/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					
(億円)					
総資産	17,419	19,404	20,046	1	20,177
貸出金	13,214	13,202	13,356	1	13,668
有価証券	2,234	2,806	3,510	1	3,308
特定取引資産	-	-	-	-	-
繰延税金資産<未残>	326	309	322	-	295
総負債	16,824	18,739	19,119	2	19,245
預金・NCD	16,116	17,449	18,286	2	18,292
債券	-	-	-	-	-
特定取引負債	-	-	-	-	-
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	42	40	40	-	40
資本勘定計	618	882	850	3	873
資本金	113	288	288	-	288
資本準備金	80	255	255	-	255
利益準備金	33	33	34	-	35
再評価差額金	57	55	55	-	55
その他有価証券評価差額金	-	-	47	3	13
剰余金	334	250	264	3	253
(収益)					
業務粗利益	373	395	187	-	409
資金運用収益	424	429	211	-	437
資金調達費用	53	52	20	-	37
役員取引等利益	16	16	9	-	17
特定取引利益	-	-	-	-	-
その他業務利益	14	2	12	4	8
国債等債券関係損()益	10	0	11	4	9
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	113	107	34	5	103
業務純益	179	119	34	5	135
一般貸倒引当金繰入額	66	12	-	5	31
経費	260	288	153	-	305
人件費	159	173	91	-	178
物件費	88	104	53	-	115
不良債権処理損失額	169	215	30	6	113
株式等関係損()益	28	12	1	-	6
株式等償却	0	13	3	-	6
経常利益	41	91	2	-	15
特別利益	4	26	37	7	12
特別損失	0	0	0	-	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	-	0
法人税等調整額	31	15	21	7	13
税引後当期利益	13	81	17	7	13
(配当)					
(億円、円、%)					
配当可能利益	334	249	245	-	239
配当金	3	4	3	-	8
一株当たり配当金	3,500	3,500	1,500	-	3,500
配当率(優先株<公的資金分>)(注2)	-	1.13%	1.13%	-	1.13%
配当率(優先株<その他>)	-	-	-	-	-
配当性向	24.36%	-	20.92%	-	61.03%
(注) 普通株の配当は、収益動向により改めて検討します。					
(経営指標)					
(%)					
資金運用利回(A)	2.53	2.35	2.19	8	2.26
貸出金利回(B)	2.73	2.81	2.77	-	2.81
有価証券利回	2.53	1.68	1.28	8	1.43
資金調達原価(C)	1.93	1.93	1.89	-	1.87
預金利回(含むNCD)(D)	0.28	0.25	0.19	-	0.17
経費率(E)	1.61	1.65	1.67	-	1.67
人件費率	0.98	0.97	0.99	-	0.97
物件費率	0.55	0.60	0.58	-	0.63
総資金利鞘(A)-(C)	0.60	0.42	0.30	8	0.39
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.84	0.91	0.90	-	0.97
非金利収入比率(注3)	0.50	4.69	1.39	-	2.27
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	19.01	16.10	7.46	9	11.74
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.65	0.55	0.34	9	0.51

(注1) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載してあります。

(注2) 優先株式の配当率は年率に換算してあります。

(注3) 非金利収入比率は、(業務粗利-資金利益)/業務粗利で算出しております。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注1)
--	--------------	--------------	--------------	----	-------------------

(規模)<未残>

(億円)

総資産	17,430	19,843	20,124		20,618
貸出金	12,577	13,500	13,569		14,009
有価証券	2,252	3,295	3,292		3,309
特定資産取引	-	-	-		-
繰延税金資産	325	309	322		295
少数株主持分	-	-	-		-
総負債	16,814	18,954	19,271		19,714
預金・NCD	16,224	18,167	18,509		18,701
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	41	40	40		40
資本勘定計	616	888	853		880
資本金	113	288	288		288
資本準備金	80	255	255		255
再評価差額金	57	55	55		55
その他有価証券評価差額金	-	-	47		13
連結剰余金	366	290	304		296
自己株式	0	0	2		0

(収益)

(億円)

経常収益	542	537	259		501
資金運用収益	423	428	210		436
役務取引等収益	37	39	21		41
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	37	31	20		16
その他経常収益	42	37	6		6
経常費用	506	621	259		486
資金調達費用	53	52	20		37
役務取引等費用	13	22	12		24
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	50	28	32		26
営業経費	261	295	156		304
その他経常費用	179	221	38		94
貸出金償却	4	114	25		5
貸倒引当金繰入額	90	58	-		81
一般貸倒引当金繰入額	65	12	-		31
個別貸倒引当金繰入額	156	70	-		112
経常利益	35	83	0		14
特別利益	5	26	38		12
特別損失	0	0	0		0
税金等調整前当期純利益	40	57	37		26
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		1
法人税等調整額	30	14	21		13
少数株主利益	2	-	-		-
当期純利益	11	73	16		12

(注1)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載してあります。

(図表2) 自己資本比率の推移... (国内基準採用)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
資本金	112	287	285		287
うち普通株式	112	112	110		112
うち優先株式(非累積型)	-	175	175		175
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	80	255	255		255
利益準備金	33	34	35		36
其他有価証券の評価損	-	-	47	1	13
任意積立金	318	325	240		244
次期繰越利益	13	78	20		5
その他	-	-	-		-
Tier 計	558	824	789	1	815
(うち税効果相当額)	(326)	(309)	(322)		(295)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	45	42	42		42
貸倒引当金	58	70	70		70
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	103	113	113		113
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	20	20	20		20
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	20	20	20		20
Tier 計	123	133	133		133
Tier 計	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		0
自己資本合計	681	957	922	1	948

リスクアセット	10,293	11,273	11,322	2	11,326
オンバランス項目	10,041	10,933	11,024		10,996
オフバランス項目	251	339	297		330
その他(注1)	-	-	-		-

自己資本比率	6.62%	8.49%	8.14%	2	8.37%
Tier 比率	5.42%	7.31%	6.97%		7.20%

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注2) 状況説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
資本金	-	287	285		287
うち普通株式	-	112	110		112
うち優先株式(非累積型)	-	175	175		175
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	-	255	255		255
その他有価証券の評価差損	-	-	47		13
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	-	288	300		292
その他	-	-	-		-
Tier 計	-	830	794		820
(うち税効果相当額)	-	(309)	(322)		(295)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	42	42		42
貸倒引当金	-	70	70		70
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	-	113	113		113
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	-	20	20		20
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	20	20		20
Tier 計	-	133	133		133
Tier 計	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		0
自己資本合計	-	963	927		954

リスクアセット	-	11,275	11,323		11,329
オンバランス項目	-	10,936	11,025		10,999
オフバランス項目	-	339	297		330
その他(注1)	-	-	-		-

自己資本比率	6.61%	8.54%	8.19%		8.42%
Tier 比率	5.41%	7.36%	7.01%		7.24%

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注2) 状況説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考 (注)	14/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	-----------	--------------

(役員数)

役員数 (人)	18	15	13		13
うち取締役 (人)	14	12	9		9
(()内は非常勤)	(0)	(0)	(0)		(0)
うち監査役 (人)	4	3	4		4
(()内は非常勤)	(2)	(1)	(2)		(2)
従業員数(注1) (人)	1,928	2,075	2,093	1	2,071

(注1) 事務職員・庶務職員および在籍出向者を含み、嘱託・パート・派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点)

国内本支店(注1) (店)	62	83	83	2	81
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0		0

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費(注1) (百万円)	15,905	17,334	9,278	3	17,889
うち給与・報酬 (百万円)	9,440	9,755	5,212		9,567
平均給与月額 (千円)	390	389	404	3	376

(注) 平均年齢39歳(平成13年9月末)。

(注1) 13/9月末実績の人件費には、148百万円の退職給付費用と国民銀行からの再雇用者の給与・報酬が含まれております。

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	267	265	119		236
うち役員報酬 (百万円)	242	242	110		222
役員賞与 (百万円)	25	23	9		14
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	16	8		17
平均役員退職慰労金 (百万円)	0	67	15		15

(注1) 使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。なお、利益金処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,864	10,485	5,337		11,525
うち機械化関連費用 (百万円)	1,510	1,780	1,352		2,160
除く機械化関連費用 (百万円)	7,354	8,705	3,985		9,365

(注) リース等を含む実質ベースで記入しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位: 百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行分 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
八千代サービス(株)	昭和50年1月	浜住 文雄	建物の清掃、保守管理業務	13年9月	329	-	-	284	10	26	16	連結
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	木村 司朗	メール、自動機器の集中監視業務	13年9月	114	-	-	83	10	2	5	連結
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	三浦 澄好	資金移動取引サービスの提供業務	13年9月	16	-	-	15	10	1	1	連結
八千代総合管理(株)	平成7年7月	徳堂 賢三	担保不動産の競落業務	13年9月	4,339	3,859	3,859	385	480	18	18	連結
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	遠藤 健	住宅・消費者ローンの保証業務	13年9月	3,385	-	-	214	1	399	65	持分法
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	西園 喜光	クレジットカード業務	13年9月	1,372	1,082	1,082	37	1	42	2	持分法

(注1) 海外の子会社・関連会社はございません。

(注2) 借入金のうち、申請行分の残高には保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績の見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記に記載してあります。

(注4) 連結範囲の異動がある場合(連結対象外となった子会社・関連会社も含む)には、当該会社名、理由、期日について注記してあります。

(注5) 直近決算には、連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入してあります。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置づけ等
八千代ビジネスサービス(株)	順調に推移する見通しです。 メールカーの警乗者に中高年者を採用する等、業務委託料の低廉化に努め当行の業務の一翼を担うこととする。
八千代総合管理(株)	現状の不動産市況が続く限り、業績が改善される見通しは厳しく、事業の縮小を進めております。平成12年度からは新規の競落業務は行わず、在庫商品の売却と借入金の圧縮に専念しており、平成15年度中を目標に清算することを検討しております。
(株)八千代クレジットサービス	会員数増加に伴い収益力は増加する見通しです。 昨年度の会員増加実績6,648名で、平成15年度中に会員数5万人を目指し、収益力の確保を図るとともに、当行の顧客利便性の向上をすすめます。また、不採算業務の見直しも図ります。

(図表10) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)	末平比率	14/3月末 計画 (注4)	備 考 (注5)
				(注2)		
国内貸出	12,627	13,540	13,605	101.4	13,902	1
中小企業向け貸出(注1)	8,230	8,593	8,469	101.2	8,633	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,071	4,533	4,625	100.3	4,755	
その他	326	413	510	116.7	513	
海外貸出(注3)	-	-	-	-	-	
合 計	12,627	13,540	13,605	101.4	13,902	1

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)+(C)+(D)	14/3月末 計画 (注4)	備 考 (注5)
国内貸出	12,627	13,728	13,865	14,241	
中小企業向け貸出(注1)	8,230	8,761	8,706	8,942	1

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。また、政府系の特殊法人等に対する貸出につきましては、控除してあります。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高で計算してあります。

(注3) 当該期の期末レートで換算してあります。

(注4) 13年3月期の履行状況報告書より引用してあります。

(注5) 状況説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備 考 (注5)
貸出金償却(注1)	77 (77)	1 (1)	5 (5)	
CCPC2次口入(注2)	8 (8)	0 (0)	12 (12)	
債権流動化(注3)	- (-)	- (-)	- (-)	
部分直接償却実施額(注4)	98 (78)	71 (67)	131 (121)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	
バルクセールその他(注6)	2 (2)	- (-)	2 (2)	
計	188 (168)	72 (69)	151 (141)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額であります。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示してあります。

(注4) 部分直接償却当期実施額であります。

(注5) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額であります。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他不良債権処理関連であります。

(注7) 13年3月期の履行状況報告書より引用してあります。

(注8) 状況説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>【 規程・基本方針 】 クレジットポリシー、貸出専決権規程、自己査定基準書 業種偏重の回避、大口限度額管理、長期貸出の抑制</p> <p>【 体制・リスク管理部署 】 審査部、資産査定部、融資管理部、経営監査部</p> <p>【 リスク管理手法 】 基本方針に基づくポートフォリオ管理の徹底 信用格付制度・自己査定制度をベースとした取引先別リスク管理及び債務者審査 融資基本方針の決定及びクレジットラインに基づく個社別与信限度額管理 重点管理先の指定と経営改善進捗状況表に基づくモニタリング</p>	<p>クレジットポリシー、信用リスク管理規程の制定 個人事業者格付の導入及び実施 信用リスク計量化システム導入とシミュレーションの実施 信用リスクデータの統計的解析手法に基づく新商品の発売 不動産担保再評価におけるマシオン等の自動洗替え制度の導入</p>
マーケットリスク	<p>【 規程・基本方針 】 短期金融市場取引規程、投資有価証券勘定運用規程、商品有価証券運用規程、金銭信託運用規程、金利リスク管理方針および運用規程</p> <p>【 体制・リスク管理部署 】 市場金融部、総合企画部</p> <p>【 リスク管理手法 】 フロント、ミドル、バックオフィスの分離による相互牽制 与信限度額、運用枠、リスクコントロールの運用状況管理 10BPVによる金利リスクの把握 VARについては、システム導入、試行に向けデータ蓄積を行っている</p>	<p>平成13年5月、ALM会議において固定金利貸出に対する100億円のヘッジ枠の承認。ヘッジ枠に基づき、上期中に50億円の金利スワップ締結 平成13年7月、「資金証券部門に関する基本規程」の制定、「与信限度額管理規程」・「金利リスク管理方針及び運用規程」の改定、「有価証券（経営勘定）取引規程」の制定</p>
流動性リスク	<p>【 規程・基本方針 】 流動性リスク管理規程、流動性リスク管理規則</p> <p>【 体制・リスク管理部署 】 統合的な流動性リスク管理 総合企画部 市場流動性リスク管理 市場金融部 資金繰りリスク管理 市場金融部 レピュテーションリスク管理 総合企画部、総務部、営業推進部等</p> <p>【 リスク管理手法 】 平成13年3月制定の「流動性リスク管理マニュアル」に基づき管理</p>	<p>平成13年8月、「ヘイファシナルQ & A」の改定 流動性リスクワーキンググループにて、「流動性リスク管理規程」、「流動性リスク管理規則」を策定（10月30日に承認済み）</p>
カントリーリスク	<p>【 規程・基本方針 】 「国別与信限度枠管理規程」</p> <p>【 体制・リスク管理部署 】 市場金融部</p> <p>【 リスク管理手法 】 ムーティーズ等の格付機関が公表する国別格付を参考とし、原則、発行体の所在する国の格付がシングルA以上を投資適格とし、かつ、発行体の格付も加味した投資判断を行っている 毎月末時点における「国別与信限度枠管理表」を作成し、カントリーリスクの状況を担当役員まで報告</p>	<p>平成13年7月、「国別与信限度枠管理規程」の改定</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクを含む)	<p>【 規程・基本方針 】 人的なミス、違反行為、システム上の問題等予測できない損失等のオペレーショナルリスクについては十分に認識しているが、現時点ではその対応について未着手となっている</p> <p>【 体制・リスク管理部署 】 事務部、電算部</p> <p>【 リスク管理手法 】 現状は本部間の情報共有は連絡箋を準用 経営監査部にシステム監査要員を配置し、検査を実施</p>	<p>平成13年8月、セキュリティポリシーを策定 セキュリティスタンダードの作成を検討中</p>
法務リスク	<p>【 規程・基本方針 】 当行のコンプライアンス指針としてコンプライアンス規程を策定中 反社会的勢力に対する管理強化 企業倫理の徹底 コンプライアンスマニュアルの一部改定に着手</p> <p>【 体制・リスク管理部署 】 総務部法務室</p> <p>【 リスク管理手法 】 顧問弁護士との連携 コンプライアンス対応委員会（2ヶ月に1回開催）において、諸事案の処理・対応について検証 苦情に関する関連部署4部による情報連絡会</p>	<p>平成13年5月、新業務・新商品へのリーガルチェック強化のため、新たに一社と法律顧問契約を締結 平成13年5月、苦情に関する関連部署の4部により、コンプライアンスマニュアルの苦情項目の一部改定に着手 平成13年8月、外部のコンサルタント会社の指導により、コンプライアンス規程、コンプライアンス対応委員会規程の策定に着手 平成13年8月、全部店に「コンプライアンス態勢アンケート調査」を実施、コンプライアンス施策の浸透度合い検証 平成13年9月、「反社会勢力」に対する管理強化を目的に、「反社会勢力と疑わしい先の調査」を新たに制度化した</p>
レピュテーションリスク	<p>【 規程・基本方針 】 流動性リスクワーキンググループにて、レピュテーションリスクを包含した「流動性リスク管理規程」、「流動性リスク管理規則」を策定</p> <p>【 体制・リスク管理部署 】 統合的な管理 総合企画部 営業店の情報管理 営業推進部 広報 総務部 市場関連 市場金融部</p> <p>【 リスク管理手法 】 流動性管理マニュアルに基づく管理</p>	<p>平成13年7月より、営業店が当行及び他行の風評や預金の流出理由等を取りまとめた「ヘイファシナル対応状況報告」を、毎月営業プロセス経由で営業推進部に提出し、同部が情報を管理している</p>

(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	345	345	303	303
危険債権	1,315	1,275	1,192	1,154
要管理債権	206	206	197	197
正常債権	12,054	12,054	12,251	12,251

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	222	222	187	187
個別貸倒引当金	324	313	282	270
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	546	536	469	457
債権売却損失引当金	30	30	33	33
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	577	566	502	491
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	577	566	502	491

(図表14) リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	81	81	84	84
部分直接償却	47	47	32	32
延滞債権額(B)	1,564	1,524	1,404	1,365
3か月以上延滞債権額(C)	6	6	5	5
貸出条件緩和債権額(D)	198	198	188	188
金利減免債権	16	16	15	15
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権	182	182	172	172
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,850	1,810	1,682	1,643
比率 (E)/総貸出	13.67	13.41	12.36	12.11

(注) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従っております。また、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものにつきましては、最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15) 不良債権処理状況

(単 体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	169	215	30	1	113
個別貸倒引当金繰入額	148	77	-	1	12
貸出金償却等 (C)	21.4	120	25		115
貸出金償却	0.4	114	25		112
CCPC向け債権売却損	-	-	-		-
協定銀行等への資産売却損 (注1)	2	1	0		1
その他債権売却損	19	4	0		2
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	17	4		10
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	66	12	-	1	31
合計 (A) + (B)	102	203	30		82

<参 考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	639	62	46		48
グロス直接償却等 (C) + (D)	660	182	72		163

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 状況説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(注3) 14年3月期見込みにつきましては、現時点での見込数値を記載しております。

(連 結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	177	208	30		113
個別貸倒引当金繰入額	156	70	-		12
貸出金償却等 (C)	21.4	120	25		115
貸出金償却	0.4	114	25		112
CCPC向け債権売却損	-	-	-		-
協定銀行等への資産売却損 (注1)	2	1	0		1
その他債権売却損	19	4	0		2
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	17	4		10
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	65	12	-		31
合計 (A) + (B)	112	195	30		82

<参 考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	639	62	46		48
グロス直接償却等 (C) + (D)	660	182	72		163

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 状況説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(注3) 14年3月期見込みにつきましては、現時点での見込数値を記載しております。

(図表16) 不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注1)	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	113	107	34		103
国債等債券関係損益	10	0	11		9
株式等損益	28	12	1		6
不動産処分損益	0	5			0
内部留保利益	367	284	234	1	275
その他					
合計	509	383	267	1	373

(注1) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載してあります。

(注2) 14年3月期見込みにつきましては、現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	120	108	34		102
国債等債券関係損益	10	0	11		9
株式等損益	28	12	1		6
不動産処分損益	0	5			
内部留保利益	366	290	241		282
その他					
合計	515	391	274		378

(注1) 14年3月期見込みにつきましては、現時点での見込数値を記載しております。

(図表18) 評価損益総括表 (平成13年9月末、単体)

有 価 証 券

(億円)

		残 高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	923	21	21	0
	債 券	827	20	20	0
	株 式				
	そ の 他 (注1)	95	0	1	0
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	0			
	債 券				
	株 式	0			
	そ の 他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	2,369	81	28	109
	債 券	1,946	7	16	8
	株 式	132	28	9	38
	そ の 他 (注1)	289	59	2	62
	金銭の信託				

(注1) その他には、外国証券を含めております。

そ の 他

	貸借対照表 価額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	307	231	76	1	77
その他不動産	4	3	0		0
その他資産 (注2)	532	527	5	1	6

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

~~実施している~~ <実施時期 10 / 3月> ・実施していない)

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18) 評価損益総括表 (平成13年9月末、連結)

有 価 証 券

(億円)

		残 高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	923	21	21	0
	債 券	827	20	20	0
	株 式				
	そ の 他 (注1)	95	0	1	0
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	0			
	債 券				
	株 式	0			
	そ の 他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	2,369	81	28	109
	債 券	1,946	7	16	8
	株 式	132	28	9	38
	そ の 他 (注1)	289	59	2	62
	金銭の信託				

(注1) その他には、外国証券を含めております。

そ の 他

	貸借対照表 価額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	307	231	76	1	77
その他不動産 (注2)	32	31	1		1
その他資産 (注3)	532	527	5	1	6

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している) <実施時期 10 / 3月> ・実施していない)

(注2) その他不動産には子会社の有する販売用不動産 (簿価21億円、時価21億円) を含んでおります。

(注3) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(状況説明または差異説明)

【図表 1 - 1 : 収益動向及び計画】

(規模)

1 総資産、貸出金、有価証券

平成 13 年 9 月期の総資産については、13 年 3 月期に比べて貸出金残高が 154 億円、有価証券残高は 704 億円増加したことから、642 億円増加し 2 兆 46 億円になりました。有価証券の増加要因は、貸出金に比べて預金の増加が順調に推移し、ネットで 683 億円上回ったため、それを有価証券運用に振り向けたことによります。

2 総負債、預金・NCD

個人預金増強運動に努めた結果、預金等の残高は 13 年 3 月期に比べて 837 億円増加し 1 兆 8,286 億円となり、その結果、総負債も 380 億円増加し 1 兆 9,119 億円になりました。

3 資本勘定計、その他有価証券評価差額金、剰余金

その他有価証券評価差額金については、13 年 3 月末に比べて 9 月末の株価が大幅に下落したことにより含み損が拡大し、マイナス 47 億円を計上しました。

また、剰余金は 13 年 3 月期の残高から配当・利益準備金繰入の約 3 億円を控除し、当期利益を加算した結果、14 億円増加し 264 億円になりました。

その他の項目に変化はなかったことから、資本勘定は 13 年 3 月末対比 32 億円減少し 850 億円となりました。

(単位：億円)

	13/3 月期	13/9 月期	増 減
資本勘定計	8 8 2	8 5 0	3 2
資本金	2 8 8	2 8 8	± 0
資本準備金	2 5 5	2 5 5	± 0
利益準備金	3 3	3 4	+ 1
再評価差額金	5 5	5 5	± 0
その他有価証券評価差額金		4 7	4 7
剰余金	2 5 0	2 6 4	+ 1 4

(収 益)

4 その他業務利益、国債等債券関係損益

国債等債券関係損益について、9 月末の株価下落により投資信託等の減損処理が拡大し、ネット損で 11 億円になりました。その結果、その他業務利益はマイナス 12 億円になりました。

5 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益は、一般貸倒引当金繰入前の業務純益と同額の 34 億円になりました。

業務純益の減少要因としては、資金運用利回の低下と有価証券の減損処理等が影響しております。なお、貸倒引当金について、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額が合わせて戻入れ超過になったため、会計処理上、戻入れ額を特別利益に計上しております。

6 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、12 年 9 月期に比べて民事再生法等による大口の破綻処理が

少なかったことから、13年9月期の予想に対して26億円減少し、30億円になりました。

7 特別利益、法人税等調整額、税引後当期利益

特別利益について、5の理由から貸倒引当金が戻入れ超過となったことで、戻入れ額30億円を計上し、債権取立益と合わせて37億円になりました。

法人税等調整額は、不良債権処理と併せて無税化が進んだことから21億円の取り崩しになりました。

この結果、税引後当期利益は17億円計上することができました。

(経営指標)

8 資金運用利回、有価証券利回、総資金利鞘

有価証券利回は、金利変動リスクの縮減を目的としたデュレーションの短期化や高クーポン債の償還等により、平成13年3月対比で0.40%低下し、その結果、資金運用利回も0.16%低下いたしました。

総資金利鞘についても、市場金利の低位横ばいにより預金調達原価は0.04%低下しましたが、資金運用利回等の低下が響き、平成13年3月期対比0.12%低下しました。

9 ROE、ROA

ROEは、資本勘定が資本直入で減少しましたが、一般貸倒引当金繰入前の業務純益が34億円と低調だったため、平成13年3月期対比8.64%低下し7.46%になりました。また、ROAも総資産が642億円増加したことから平成13年3月期対比0.21%低下し0.34%になりました。

【図表2：自己資本比率の推移・・・(国内基準採用)】

(単体)

1 その他有価証券の評価損、Tier 計、自己資本合計

その他有価証券の評価損について、13年9月末の株価により含み損が拡大し、47億円を計上することになりました。この結果、13年3月期よりTier 計と自己資本合計は35億円減少しました。

2 リスクアセット、自己資本比率

リスクウェイトの低い保証協会保証付き貸出が減少する一方、一般貸出が増加したため、リスクアセットは49億円増加しました。

平成13年9月期の自己資本比率は、自己資本合計の減少とリスクアセットの増加により、13年3月期より0.35%低下し、8.14%になりました。

尚、連結自己資本比率も、13年3月期より0.35%低下し、8.19%になりました。

【図表6：リストラ計画】

(役職員数)

1 従業員数

13年9月末の従業員数については、新卒者等の採用を加え2,093名となりました。この結果、平成14年3月末の計画人員である2,071名との差異は22名となり、計画は十分に達成できる見通しであります。

(国内店舗・海外拠点)

2 国内本支店

13年9月末の国内本支店数については、83店舗となっております。今年度中に一般店舗2ヶ店の有人出張所化は決定しており、平成14年3月末計画の81店舗については達成できる見通しであります。

(人件費)

3 人件費、平均給与月額

人件費については、計画通りに推移しております。平成13年9月期予想に対して16百万円下回り、9,278百万円になりました。

平均給与月額については、13年3月期対比で15千円上回りました。これは、効率化・合理化の一環として一般行員(事務職)のパート・嘱託化を進めたことによります。即ち、13年9月末の事務職1級以下の行員増減については、12年度、13年度の新卒採用者109名、12年8月の国民銀行営業譲受けにより再雇用した122名等の合計235名の採用に対して、退職者及び昇格者が合わせて247名となったことで、事務職人員は前年同期比とほぼ横這いの16名の増加に止まりました。一方、国民銀行譲受け等により店舗数が増加したことで副主事以上の役席資格者が12年3月末対比で91名増加したこともあり、総体的に高資格者の割合が高まったことで、平均給与月額を引上げる要因となりました。

【図表10：貸出金の推移】

(残高)

1 国内貸出合計、中小企業向け貸出(実勢ベース)

国内貸出の合計については、平成13年9月末実績は13年3月期より65億円増加し、1兆3,605億円になりました。その増加内訳は、中小企業向け貸出が124億円の減少、個人向け貸出が92億円の増加、その他貸出で97億円増加しております。

実勢ベースでの中小企業向け貸出は、13年3月期対比55億円減少し、8,706億円になりました。

上記のように、中小企業向け貸出については、景気低迷の長期化・深刻化により、前向きな資金ニーズが減退している他、13年3月で終了した中小企業金融安定化特別保証制度による貸出金の返済が続く状況等により、残高増加は困難で厳しい環境が続いております。しかしながら、7月～9月の貸出金の状況は「融資増強プラン」等の諸施策を講じ、役職員一丸となって努力した結果、合計で294億円増加し、中小企業向け貸出も8、9月の2ヶ月間で204億円増加する等の成果が徐々に表れております。

【図表15：不良債権処理状況】

(単体)

1 不良債権処理損失額、個別・一般貸倒引当金繰入額

不良債権処理損失額は、平成12年9月期に比較して大口先の破綻等が少なかったことから、30億円の処理損失額に止まりました。一方、貸倒引当金については、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額が合わせて戻入れ超過になったため、会計処理上、戻入れ額を特別利益に計上しております。

【図表16：不良債権償却原資】

1 内部留保利益、合計

平成13年9月期の内部留保利益は、剰余金から当期利益やその他有価証券差額金を控除し、利益準備金を加えることで234億円となり、13年3月期対比50億円減少しました。また、不

良債権償却原資の合計では、業務純益が国債等債券関係損益マイナス 11 億円の影響もあって 34 億円となったことから、13 年 3 月期対比で 116 億円減少して 267 億円となりました。

以 上